



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名福

(氏名) 松本 正義
 (氏名) 小林 伸行
 配当支払開始予定日

TEL 06-6220-4141
 平成28年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,312,107	△8.8	47,061	△11.0	61,158	△1.6	38,856	8.4
28年3月期第2四半期	1,439,415	9.8	52,890	10.4	62,183	4.6	35,830	△54.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △44,889百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △10,746百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	49.60	—
28年3月期第2四半期	45.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,677,793	1,477,913	48.1
28年3月期	2,742,848	1,561,289	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,288,716百万円 28年3月期 1,360,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	△4.5	125,000	△12.9	150,000	△9.5	85,000	△6.6	108.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー 、 除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	793,940,571 株	28年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,001,408 株	28年3月期	753,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	783,384,145 株	28年3月期2Q	793,190,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では概ね回復傾向が続いたものの、欧州での英国のEU離脱問題や新興国経済の成長鈍化等による影響懸念などから、先行きへの不透明感が強まっています。日本経済も、輸出や個人消費が伸び悩み、また円高の進行に伴う企業収益の悪化により、足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスや光ファイバ、光・電子デバイス等の需要は堅調であったものの、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要減少、及び急速な円高進行や銅価格下落の影響が大きく、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,312,107百万円（前年同四半期連結累計期間1,439,415百万円、8.8%減）と前年同期に比べ減収となりました。また、営業利益も円高、FPCの採算悪化により47,061百万円（前年同四半期連結累計期間52,890百万円、11.0%減）、経常利益は61,158百万円（前年同四半期連結累計期間62,183百万円、1.6%減）と、それぞれ減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は38,856百万円（前年同四半期連結累計期間35,830百万円、8.4%増）と、業績が回復した子会社で繰延税金資産が計上可能となったことなどにより法人税等が減少し、増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで新規車種への採用拡大などグローバルでの需要の捕捉を積極的に進め、特に中国をはじめとする海外での販売数量は増加した一方で、円高や銅価格下落の影響を受け、売上高は719,202百万円と46,307百万円（6.0%）の減収となりました。営業利益は38,321百万円と、円高の影響があったものの、グローバル生産拠点でのコスト低減を進め、1,263百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

円高の影響を受けたものの、光ファイバ、光・電子デバイスにおいて海外を中心に需要が増加し、売上高は90,015百万円と5,812百万円（6.9%）の増収となりました。営業利益も4,486百万円と、需要増加に加え、データセンター向け光ケーブルの増加等による採算改善もあり、2,708百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーで新規需要開拓に努め販売数量が増加した一方で、携帯機器用FPCの需要減少や新製品の生産立ち上げ遅れによる販売数量減少及び価格競争激化に加え、円高の影響を受け、売上高は118,029百万円と45,685百万円（27.9%）の減収となりました。営業損失も7,323百万円と、FPCでの品種構成変化や生産量減少に伴う採算悪化等の影響もあり、14,285百万円の大幅な悪化となりました。

環境エネルギー関連事業

主に銅価格下落の影響のため、売上高は277,853百万円と30,641百万円（9.9%）の減収となりました。営業利益は1,811百万円と、住友電設(株)で海外子会社での過年度の不適切会計の修正処理による損失計上があった一方で、海外電力ケーブル工事の採算改善や日新電機(株)で高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要捕捉に努めたこと等により、前年同四半期連結累計期間（688百万円の損失）から2,499百万円の改善となりました。

産業素材関連事業他

円高の影響などにより、売上高は143,012百万円と14,275百万円（9.1%）の減収となりました。営業利益は9,826百万円と、前年同期は(株)アライドマテリアルでタンングステン及びモリブデン相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上があったほか、スチールコードで海外でのコスト低減を進め採算が改善したことなどにより、1,892百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、米国の金融政策変更、新興国経済の不確実性、世界的な政情不安や金融資本市場の変動等による影響により、景気の下振れリスクが強まることが想定されます。日本経済もこれらの影響を受け、輸出や個人消費に力強さを欠く状態が継続し、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を根本に据え、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一段の強化に努めながら、中期経営計画「17VISION」の実現に向け取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業ではグローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与し耐久性に優れた高強度アルミハーネス、環境対応車向けの床下高圧パイプハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品やコネクタなどの開発・拡販に取り組んでまいります。また、海外系顧客向けのシェア拡大に努めるとともに、コスト競争力の一層の強化にも注力してまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業の拠点網、販路、技術などを活用して、相乗効果の創出を加速し、グローバルでの事業拡大と収益力強化を引き続き推進してまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブル、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスについて、海外での好調な需要の確実な捕捉に引き続き取り組むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、データセンター関連製品や高度道路交通システムの拡販を一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の海外への新製品拡販にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCについて足元では需要減少や競争激化に加え、新製品の生産立ち上げ遅れにより採算が厳しくなっておりますが、グローバルでのさらなる品質改善・コスト低減と拡販に注力するとともに、高精細・極薄・高耐熱化による新製品開発や、車載市場等への事業拡大により収益改善を進めてまいります。また、電子ワイヤー、照射チューブについても、グローバルでの製造強化と拡販を加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、欧州や環太平洋地域等における電力ケーブルの大型プロジェクトに関し、受注獲得を進めるとともに、低コストで高品質な製造体制の強化をさらに加速し収益力向上を推進してまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体の拡販を進めるとともに、日新電機(株)での電力機器、住友電設(株)での工事を含めた当社グループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、2016年9月に米国大手焼結部品メーカーであるキーストーン社を買収いたしました。これにより当社焼結部品事業の米国におけるプレゼンスを向上させ、さらなるグローバルビジネスチャンスの獲得に取り組んでまいります。超硬工具で中国、台湾、インド等新興国市場における需要捕捉をこれまで以上に進めるとともに、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野向けの新製品開発と拡販、国内外での生産と原料調達体制の一層の強化を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、電力線通信応用製品の開発を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理装置、パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用デバイス製品などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持につきましては、当社の経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,677,793百万円と、前連結会計年度末対比65,055百万円減少しました。

資産の部では、主に海外子会社の財務諸表の換算レートが円高になったことなどにより、前連結会計年度末対比65,055百万円減少しました。

負債の部では、主に借入金の増加により、前連結会計年度末対比18,321百万円増加しました。

また、純資産は1,477,913百万円と、四半期純利益の計上の一方で、自己株式の取得及び配当の支払、円高に伴う為替換算調整勘定の減少と保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少があり、前連結会計年度末対比83,376百万円減少しました。自己資本比率は48.1%と、前連結会計年度末対比1.5ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、携帯機器用FPCの需要減少、及び急速な円高進行や銅価格下落の影響により、平成28年5月13日に公表した通期の予想を下記の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,950,000	160,000	185,000	100,000	126 07
今回修正予想（B）	2,800,000	125,000	150,000	85,000	108 74
増減額（B－A）	△150,000	△35,000	△35,000	△15,000	－
増減率（%）	△5.1	△21.9	△18.9	△15.0	－
前期実績	2,933,089	143,476	165,658	91,001	114 73

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,686	181,033
受取手形及び売掛金	622,944	564,619
有価証券	57	7,082
たな卸資産	422,976	421,117
その他	140,123	135,808
貸倒引当金	△3,590	△2,699
流動資産合計	1,357,196	1,306,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,016	253,490
機械装置及び運搬具(純額)	332,388	338,847
工具、器具及び備品(純額)	48,020	47,951
その他(純額)	138,696	133,385
有形固定資産合計	780,120	773,673
無形固定資産		
のれん	8,887	11,829
その他	42,846	41,540
無形固定資産合計	51,733	53,369
投資その他の資産		
投資有価証券	420,759	407,900
その他	134,468	137,914
貸倒引当金	△1,428	△2,023
投資その他の資産合計	553,799	543,791
固定資産合計	1,385,652	1,370,833
資産合計	2,742,848	2,677,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,360	338,490
短期借入金	162,213	184,178
1年内償還予定の社債	10,610	10,300
未払法人税等	19,279	10,753
引当金	5,641	5,179
その他	224,070	215,165
流動負債合計	771,173	764,065
固定負債		
社債	25,000	45,000
長期借入金	256,239	266,164
退職給付に係る負債	51,562	53,991
引当金	1,269	934
その他	76,316	69,726
固定負債合計	410,386	435,815
負債合計	1,181,559	1,199,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,314	170,838
利益剰余金	981,413	1,006,037
自己株式	△677	△20,678
株主資本合計	1,251,787	1,255,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,629	72,471
繰延ヘッジ損益	2,134	1,792
為替換算調整勘定	27,680	△47,955
退職給付に係る調整累計額	4,309	6,474
その他の包括利益累計額合計	108,752	32,782
非支配株主持分	200,750	189,197
純資産合計	1,561,289	1,477,913
負債純資産合計	2,742,848	2,677,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,439,415	1,312,107
売上原価	1,188,166	1,078,487
売上総利益	251,249	233,620
販売費及び一般管理費	198,359	186,559
営業利益	52,890	47,061
営業外収益		
受取利息	622	548
受取配当金	2,212	2,323
持分法による投資利益	12,229	14,456
その他	5,418	4,747
営業外収益合計	20,481	22,074
営業外費用		
支払利息	2,705	2,328
その他	8,483	5,649
営業外費用合計	11,188	7,977
経常利益	62,183	61,158
特別利益		
投資有価証券売却益	2,994	5,594
特別利益合計	2,994	5,594
特別損失		
固定資産除却損	1,328	1,352
事業構造改善費用	1,307	2,174
和解金	2,641	8,791
特別輸送費	531	—
特別損失合計	5,807	12,317
税金等調整前四半期純利益	59,370	54,435
法人税、住民税及び事業税	23,493	16,323
法人税等調整額	△5,078	△6,474
法人税等合計	18,415	9,849
四半期純利益	40,955	44,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,125	5,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,830	38,856

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	40,955	44,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,578	△153
繰延ヘッジ損益	1,671	△123
為替換算調整勘定	△16,031	△64,576
退職給付に係る調整額	825	2,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,588	△26,996
その他の包括利益合計	△51,701	△89,475
四半期包括利益	△10,746	△44,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,439	△37,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△307	△7,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,370	54,435
減価償却費	65,608	62,990
持分法による投資損益(△は益)	△12,229	△14,456
売上債権の増減額(△は増加)	32,216	31,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,587	△23,219
仕入債務の増減額(△は減少)	3,236	△207
その他	6,938	33,900
小計	131,552	144,960
利息及び配当金の受取額	7,910	7,462
利息の支払額	△3,073	△2,378
和解金の支払額	△5,470	△16,449
法人税等の支払額	△22,301	△19,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,618	114,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,854	△92,896
有形固定資産の売却による収入	2,062	2,254
投資有価証券の取得による支出	△3,063	△18,011
投資有価証券の売却による収入	21,913	9,239
その他	△13,140	△16,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,082	△115,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,203	46,865
長期借入れによる収入	7,242	30,815
長期借入金の返済による支出	△6,275	△30,846
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△310	△310
自己株式の取得による支出	△4	△20,001
配当金の支払額	△14,280	△14,280
その他	△7,629	△5,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,459	27,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,222	△12,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,855	13,164
現金及び現金同等物の期首残高	177,107	174,055
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,954	187,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,245,400株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が20,000百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	765,019	83,154	156,220	298,351	136,671	1,439,415	—	1,439,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	1,049	7,494	10,143	20,616	39,792	△39,792	—
計	765,509	84,203	163,714	308,494	157,287	1,479,207	△39,792	1,439,415
セグメント利益又は損失(△)	37,058	1,778	6,962	△688	7,934	53,044	△154	52,890

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	718,160	89,123	110,971	271,097	122,756	1,312,107	—	1,312,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,042	892	7,058	6,756	20,256	36,004	△36,004	—
計	719,202	90,015	118,029	277,853	143,012	1,348,111	△36,004	1,312,107
セグメント利益又は損失(△)	38,321	4,486	△7,323	1,811	9,826	47,121	△60	47,061

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	597,003	266,297	414,327	161,788	1,439,415	—	1,439,415
所在地間の内部売上高 又は振替高	216,793	3,750	168,333	5,904	394,780	△394,780	—
計	813,796	270,047	582,660	167,692	1,834,195	△394,780	1,439,415
営業利益	1,903	18,544	32,412	411	53,270	△380	52,890

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	587,959	230,086	346,994	147,068	1,312,107	—	1,312,107
所在地間の内部売上高 又は振替高	189,872	3,502	146,299	5,871	345,544	△345,544	—
計	777,831	233,588	493,293	152,939	1,657,651	△345,544	1,312,107
営業利益	844	15,617	27,118	2,749	46,328	733	47,061

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	254,553	182,651	200,151	72,085	169,345	878,785
連結売上高	—	—	—	—	—	1,439,415
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	12.7	13.9	5.0	11.8	61.1

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	224,256	157,229	168,073	66,045	157,237	772,840
連結売上高	—	—	—	—	—	1,312,107
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	12.0	12.8	5.0	12.0	58.9